

平成27年(ワ)第13029号、第23567号

TPP交渉差止・違憲確認等請求事件

原告 原中勝征 外1581名

被告 国

主張立証に関する上申書

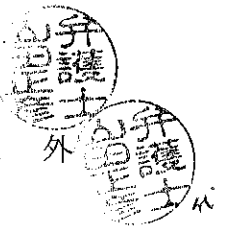
平成28年2月17日

東京地方裁判所民事第17部合議B係御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 山田 正彦

弁護士 岩月 浩二 外



1 はじめに

本訴訟は、未だTPPが締結されていない段階において、その交渉を差し止めるべく提起されたが、今般、各国におけるTPP交渉が終結を迎え、平成28年2月4日、各国代表がニュージーランドにおいて署名を行うに至った。

これを受けて、原告らは、本日付けで訴えの変更申立てを行ったが、近時、ようやくTPPの成文案が公開されたことから、今後、成文案の日本語訳を詳細に検討した上で、個々の条文のテキストに即した主張を補充する予定である。

また、TPPにおいては日本語は正文とされていないことから、正文の一つである英文のTPPの検討を行い、被告作成の訳文の正確性を検証する必要がある。そこで、英文のTPPについても、準備が整い次第

証拠として提出予定である。

以上を前提に、原告らが現時点で明らかにすることのできる主張立証の計画は下記の通りである。なお、本件の性質および今後の円滑な訴訟進行の観点から、被告から原告に対し、迅速かつ十分な情報提供がなされることを改めて求めるものである。

2 原告らの従前の主張および立証

(1) 平成27年9月7日 第1回口頭弁論期日

訴状（第一次原告ら）

(2) 平成27年11月16日 第2回口頭弁論期日

訴状（第二次原告ら）

第1準備書面（被告による本案前の答弁に対する反論）

第2準備書面（ISD条項）

第3準備書面（食の安全）

証拠：TPP暫定文案（英語）ほかを提出

(3) 平成28年2月22日 第3回口頭弁論期日

訴えの変更申立書

第4準備書面（原告孫崎）

第5準備書面（原告赤城）

第6準備書面（原告野々山）

第7準備書面（医療）

第8準備書面（農業）

証拠：TPP文案（日本語）を提出

3 原告らの今後の主張および立証

平成28年4月に予定されている第4回口頭弁論期日以降、原告らは、

下記の各分野について、さらに追加して訴状における主張を敷衍し、詳細な主張を行う予定である。

また、T P Pの主たる各分野について、原告本人による被害の実情の立証を行うと共に、下記のとおり、各専門家によるT P P締結による被害発生の高度の蓋然性の存在についても順次立証することを予定している。なお、⑨以下の分野に関する証人については、現在候補者との間で準備中である。

① 医療制度および医薬品

証人：西尾正道（医師、原告）、堤美香（ジャーナリスト）

② 農業（関税ほか）

証人：鈴木宣弘（東京大学教授、原告）

③ 食の安全

証人：印鑰智哉（評論家、原告）

④ 投資（I S D条項）

証人：孫崎享（元外務省国際情報局局長・評論家、原告）、ソン・キホ（韓国弁護士）、ジェーン・ケルシー（オークランド大学教授）

⑤ 金融サービス

証人：植草一秀（経済評論家、原告）

⑥ 競争政策

証人：金子勝（慶應義塾大学教授）

⑦ 労働

証人：布施恵輔（全国労働組合総連合常任幹事・国際局長）

⑧ 越境サービス

証人：内田聖子（評論家、原告）

⑨ 知的財産

⑩ 公共調達

⑪ 環境

⑫ その他

以上